

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したもののについては定額法によっている。

②リース資産

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して、将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額(約定支給額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)を退職給付引当金に計上し、退職給与資産は法人の負担した拠出額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

・引き続き通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

作成する財務諸表

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 1拠点が作成する計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

作成する附属明細書

(1) 法人全体で作成する附属明細書

ア 別紙3(①) 借入金明細書

イ 別紙3(②) 寄附金収益明細書

ウ 別紙3(③) 補助金事業等収益明細書

エ 別紙3(④) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

オ 別紙3(⑤) 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

カ 別紙3(⑥) 基本金明細書

キ 別紙3(⑦) 国庫補助金等特別積立金明細書

(2) 拠点区分ごとに作成する附属明細書

ア 別紙3(⑧) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

イ 別紙3(⑨) 引当金明細書

ウ 別紙3(⑩) 拠点区分 事業活動明細書

エ 別紙3(⑪) 積立金・積立資産明細書

オ 別紙3(⑫) サービス区分間繰入金明細書

カ 別紙3(⑬) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

キ 別紙3(⑭) 就労支援事業別事業活動明細書

ク 別紙3(⑮-2) 就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)

ケ 別紙3(⑯) 就労支援事業明細書

コ 別紙3(⑯-2) 就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

※拠点区分資金収支明細書(会計基準・別紙3⑰)は省略している。

拠点区分及びサービス区分

- ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
「本部」
- イ 萩の杜拠点(社会福祉事業)
「萩の杜施設入所支援」
「萩の杜生活介護(ふれっと)」
「ふれっとなさはら(従たる事業所)」
「ふれす 短期入所」
「ふれす 日中一時支援」
- ウ ジョブサイトひむろ拠点(社会福祉事業)
「生活介護」
- エ LaLa-chocolat拠点(社会福祉事業)
「就労継続支援B型(LaLa-chocolat)」
- オ ふれいすBe拠点(社会福祉事業)
「生活介護」
「就労継続支援B型」
「短期入所」
「日中一時支援」
「生活支援センターあんだんて」
- カ ジョブジョイントおおさか たかつきランチ拠点(社会福祉事業)
「自立訓練」
「就労移行支援」
「就労定着支援」
- キ レジデンスなさはら2丁目拠点(社会福祉事業)
「グループホームとんだ」
「レジデンスなさはら2丁目」
- ク レジデンスなさはらもとまち拠点(社会福祉事業)
「レジデンスなさはらもとまち」
- ケ レジデンスなさはら拠点(社会福祉事業)
「レジデンスなさはら」
- コ ジョブサイトよど拠点(社会福祉事業)
「生活介護」
- サ ジェイ・ランチよど拠点(社会福祉事業)
「就労継続支援B型」
- シ ジョブジョイントおおさか拠点(社会福祉事業)
「自立訓練」
「就労移行支援」
「就労定着支援」
- ス 豊中市こども発達支援センターあゆみ園拠点(社会福祉事業)
「児童発達支援」
- セ 児童デイサービスセンター an拠点(社会福祉事業)
「児童発達支援」
「放課後等デイサービス」
- ソ こども発達支援センター az拠点(社会福祉事業)
「児童発達支援」
「放課後等デイサービス」
- タ 自閉症療育センター will拠点(社会福祉事業)
「児童発達支援」
「放課後等デイサービス」
- チ こども相談支援センター wish拠点(社会福祉事業)
「こども相談支援センター wish」
- ツ 自閉症療育センター Link拠点(社会福祉事業)
「児童発達支援」
「放課後等デイサービス」
- テ 人材育成研修室拠点(公益事業)
「人材育成研修室」
- ト 大阪府発達障がい者支援センター アクトおおさか拠点(公益事業)
「大阪府発達障がい者支援センター アクトおおさか」
- ナ すぎのこ訪問看護ステーション拠点(公益事業)
「訪問看護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	192,603,615	0	0	192,603,615
建物	1,115,204,737	0	51,813,854	1,063,390,883
合計	1,307,808,352	0	51,813,854	1,255,994,498

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
萩の杜拠点区分(短期入所施設「ふれす」)にて、車両入れ替えに伴い車両を処分
12/4「32,938円」処分に係る取り崩し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	192,603,615円
建物（基本財産）	1,063,390,883円
計	1,255,994,498円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	335,883,000円
計	335,883,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,659,514,918	596,124,035	1,063,390,883
小計	1,659,514,918	596,124,035	1,063,390,883
その他の固定資産			
建物	141,753,070	86,698,915	55,054,155
構築物	89,152,678	46,843,539	42,309,139
機械及び装置	83,880,258	78,999,993	4,880,265
車輛運搬具	43,733,156	38,051,405	5,681,751
器具及び備品	87,461,687	52,657,959	34,803,728
権利	3,361,200	305,243	3,055,957
有形リース資産	36,418,800	1,325,060	35,093,740
ソフトウェア	3,325,800	1,245,437	2,080,363
小計	489,086,649	306,127,551	182,959,098
合計	2,148,601,567	902,251,586	1,246,349,981

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	242,680,975	0	242,680,975
未収金	10,068,000	0	10,068,000
合計	252,748,975	0	252,748,975

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の積立金□

工賃変動積立金(就労)増加額	630,000円
設備等整備積立金(就労)増加額	2,930,000円
施設整備等積立金増加額	17,866,500円

以上